

■ CSRオペレーション

CSRオペレーション

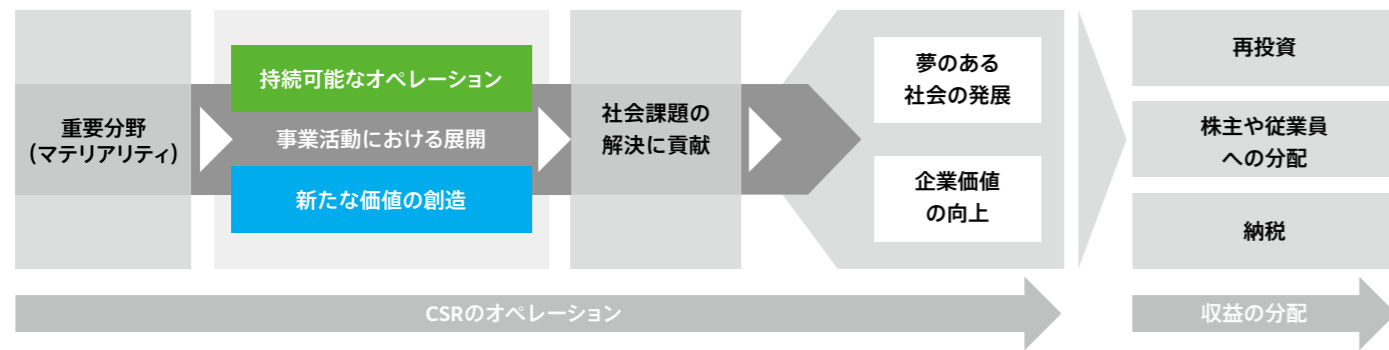
CSR方針

東京エレクトロンにおけるCSRの推進は、創立以来大切にしている基本理念を体現する取り組みです。当社では、企業統治や法令遵守、倫理などの観点から持続可能なオペレーションを追求するとともに、製品やサービスの提供による新たな価値の創

造により、社会課題の解決に貢献すべくCSR活動を展開しています。これからもCSR活動を通してステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努め、企業価値を向上させることで、持続可能な夢のある社会の発展に貢献したいと考えています。

基本理念

最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します



CSR推進体制

当社では、中長期的な視点で、国内関連会社、海外の現地法人も含めたグローバルなCSR活動を展開しています。このCSR活動のオペレーションを支えるために、経営層から部門担当者にわたるメンバーで構成される以下の3つの会議体を設けています。年2回開催されるCSR定例会議では、CSRに関する最高意思決定の場として、全社方針の承認や最重要案件についての討議を

行います。同じく年2回開催されるCSRグローバル推進会議では、CSR目標やグローバルプロジェクトの推進などについて話し合いを行います。また毎月開催されるCSR月次連絡会では、各部署の代表者とCSR活動に関する情報を共有し、横断的なテーマに取り組むために機動的な連携体制を構築しています。

会議名称	参加メンバー	会議内容	開催頻度
CSR定例会議	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役会長 代表取締役社長・CEO 取締役および本部長 	<ul style="list-style-type: none"> 全社CSR方針の承認 重要案件の討議 	年2回
CSRグローバル推進会議	<ul style="list-style-type: none"> CSR推進担当取締役 関連部門長 関連会社・海外現地法人CSR責任者 	<ul style="list-style-type: none"> CSR目標の設定 グローバルプロジェクトの推進 	年2回
CSR月次連絡会	<ul style="list-style-type: none"> 各部CSR担当者 	<ul style="list-style-type: none"> CSR活動内容の共有 横断的テーマの取り組み 	月1回

国際的CSRイニシアティブへの参画

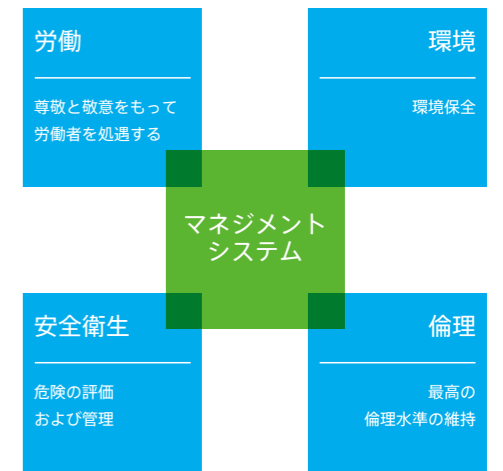
当社は、CSRの国際的な推進機関である国連グローバル・コンパクトや電子業界のCSRアライアンスであるEICCに加盟し、

人権や労働、環境や安全衛生、倫理や腐敗防止などの原則や行動規範に準拠し、持続可能な経営基盤の構築に努めています。

国連グローバル・コンパクトの10原則



EICCのフレームワーク(5つのセクション)



ステークホルダーエンゲージメント

企業価値向上の取り組みにおいて、ステークホルダーの皆さまとの確固たる信頼関係の構築はとて重要で重要です。当社では、事業活動の進捗や将来の方向性について理解を深めていただくため、定期的な説明会やウェブサイトなどを通じて、透明性の高い情報を公正かつタイムリーに開示しています。さらに、ダイアログや、アンケート、連絡窓口などを通じて、ステークホルダーの皆さまのご意見やご要望を的確に把握し、事業活動に反映しています。今後もステークホルダーエンゲージメントを積極的に展開することにより、当社の事業活動に関する適切な意思決定を促し、企業価値の向上に努めてまいります。

マテリアリティの特定

ステークホルダーエンゲージメントから得た当社への期待や要請、また事業のサステナビリティを巡る社会・環境課題を踏まえ、中長期的な企業価値向上を確実にするための重要な取り組みを特定し、マテリアリティ(重要課題)とその目標をまとめました。

特定したマテリアリティ

製品競争力の強化

技術革新のスピードが速い当業界において、そのスピードに対応しながら、次世代技術に対応した高付加価値製品を継続的に提供することが求められています。当社は、グローバルレベルで最先端の技術開発に取り組むことで、タイムリーに市場競争力のある製品を世界に送り出します。

■ CSRオペレーション

CSRオペレーション

顧客対応力の強化

IoTを中心とする新たな市場の台頭を背景に、お客さまの要望が多様化し、要求される装置性能も高まっています。そのため、お客さまのニーズを的確に把握し、それらを反映したソリューションの提供が重要です。顧客対応力をよりいっそう強化し、お客さまにとって唯一無二の戦略的パートナーとなるべく努めます。

利益体質の強化

利益は事業活動の源です。当社は、高付加価値製品やサービスの提供、事業プロセスの改善などにより継続的に利益を創出することに努めます。継続的な利益の創出は、事業への再投資、株主や社員、社会への還元などの好循環をもたらす、サステナブルな企業や社会の実現に貢献します。

活力ある人と職場

人は、企業における経営資源の中でも特に重要です。仕事にやりがいを感じ企業に誇りを持つ社員の存在は、生産性を向上させ、企業の発展に寄与します。多様な働き方や社員のキャリア構築などを推進し、社員のエンゲージメントを高め、活力ある人と職場を実現します。

持続可能な経営基盤

企業が持続的に成長していくためには、その活動を支える強固な経営基盤の構築が重要です。事業を通じた新たな価値を創出し、社会課題の解決に貢献すべく、実効性の高いガバナンス体制を確実に推進することにより、健全で透明性の高い経営を遂行します。

2018年3月期のCSR目標

2018年3月期は、5つのマテリアリティに基づき、17の目標を設定しました。目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

マテリアリティ	テーマ	2018年3月期重点目標	中期目標	関連するSDGs
製品競争力の強化	価値創造に向けた技術革新への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 全機種における次世代向け新製品数の割合(3カ年移動平均) 5%以上 グローバル特許出願率 前年水準を維持 	強いネクストジェネレーションプロダクトを創出する	 
	製品の環境貢献	<ul style="list-style-type: none"> ウェーハ当たりのエネルギー使用量・純水使用量 10%削減(2019年3月期まで、2014年3月期比) 		
顧客対応力の強化	顧客ニーズの的確な把握	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査 3点以上(満足)の項目の割合 100% 	唯一無二の戦略的パートナーとなる	 
	顧客価値創造のためのソリューション	<ul style="list-style-type: none"> お客さまにおける当社の価値の向上 フィールドソリューション事業の売上高 2017年3月期比増加 		
利益体質の強化	高品質製品 プロセスの付加価値向上	<ul style="list-style-type: none"> 品質改善コスト 2017年3月期比削減 ビジネスプロセスの見直しによる営業業務工数 2017年3月期比削減 	オペレーションの効率を追求する	
活力ある人と職場	人権とダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> 入社3年後定着率 100% 有給休暇取得率 70% ヘルスケアプラットフォーム「Pep up」の普及率 2017年3月期比増加 	夢と活力の最大化	 
	ワーク・ライフ・バランス			
	人材開発			
	健康			
持続可能な経営基盤	コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価の結果認識された課題に対する改善 内部通報制度の見直し(社外窓口の新規設置、対象者範囲など) 労働時間20万時間当たりの人身事故発生率(TCIR) 0.5未満 エネルギー使用量(原単位*) 2017年3月期比1%削減 水使用量(原単位) 2012年3月期水準を維持 *原単位:生産数量、人員、建物延床面積など、環境負荷量と密接な関係を持つ値で、環境負荷量を除いた数値 サプライチェーンCSRアセスメントを実施したサプライヤー率 調達額の80%以上 	価値向上に向けた経営基盤の構築	  
	安全マネジメント			
	環境マネジメント			
	サプライチェーンマネジメント			

投資家の皆さまとの対話に関する取り組み

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する建設的な対話を、全世界でより多くの投資家と持つために、積極的に対話の機会を設けるよう努めます。また、CEOおよびCFO自らが、合理的かつ可能な範囲で直接対話でのコミュニケーションを図ることを重視します。

IR活動

当社は、IRに関する専任部署として社長直轄のIR室を設置し、投資家の皆さまとの双方向の対話に努めています。CEOおよびCFOをスポークスパーソンとし、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会や中期経営計画説明会、国内外におけるIRカンファレンスや個別面談を実施しています。

また、IR室のスポークスパーソンは投資家との個別面談を行い、投資家の皆さまからいただいたご意見などを経営に役立てるべく、定期的にCEOおよびCFOに報告を行っています。

株主総会

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会を集中日以外に設定し、株主総会日の3週間以上に前に株主総会招集通知を早期発送しています。また、議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

招集通知・報告書・決議通知・議決権行使結果・株主総会のプレゼンテーション資料などもウェブサイトに掲載しています。

より詳しい内容については、「東京エレクトロン コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご覧ください。

http://www.tel.co.jp/ir/policy/cg/document/index_02.pdf

外部からの評価

当社の中長期的な企業価値向上の取り組みは、世界の代表的な社会的責任投資(SRI)機関から評価を受けています。2017年3月期には、「DJSI* Asia Pacific 2016」の構成銘柄に選定され、その調査機関であるRobecoSAMより「RobecoSAM Sustainability Award 2017 ブロンズクラス」を授与されました。また、FTSEによる「FTSE4Good**」の構成銘柄にも継続的に選定されています。

* DJSI : Dow Jones Sustainability Indices の略。S&Pダウジョーンズ・インデックス(米国)とRobecoSAM(スイス)が開発したESG(環境・社会・ガバナンス)投資インデックス。Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index はアジア太平洋地域が対象。
** FTSE4Good: FTSE(英国)が開発した、環境や企業の社会的責任に関するインデックス

